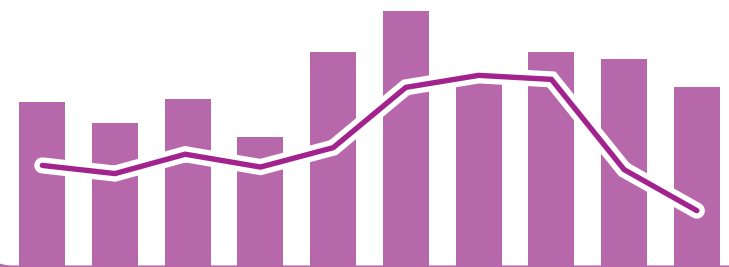


第1部

岩手の人口・経済



自然減を主因とした人口減少が続く

■ 19年連続で人口減

令和元年（2019年）10月1日現在の本県の人口は1,226,430人で、前年の1,240,522人に比べて14,092人（1.1%）減となりました。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一旦増加しましたが、平成9年（1997年）に再び減少に転じて以降、平成12年（2000年）を除き一貫して人口減で推移しています（図1）。

■ 自然減は拡大傾向が続く

令和元年（2019年）の本県の自然動態をみると、出生数は7,265人で、前年の7,719人に比べて454人減少しています。また、死亡数は17,762人で、前年の17,384人に比べて378人増加しています。その結果、自然増減（注）は10,497人減となり、前年の9,665人減に比べて減少幅が832人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減に転じて以降、一貫して自然減が続いており、次第にその減少幅も拡大する傾向にあります（図2）。

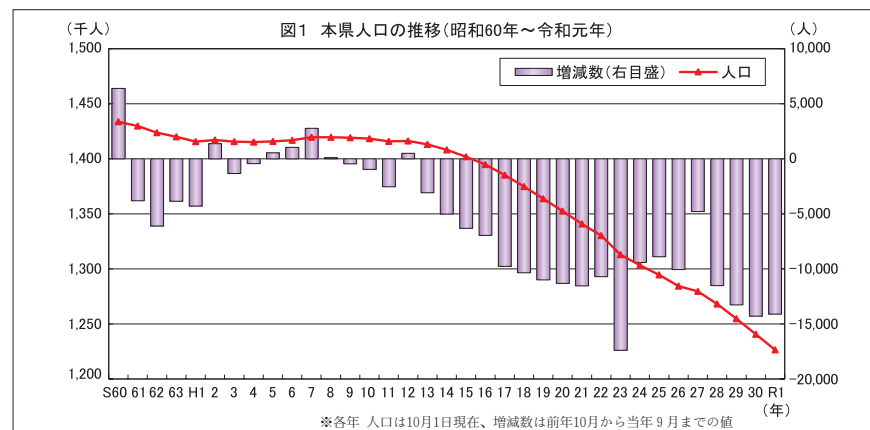
（注） 自然増減＝出生数－死亡数
 {自然増：出生数＞死亡数}
 {自然減：死亡数＞出生数}

■ 社会減は横ばい傾向

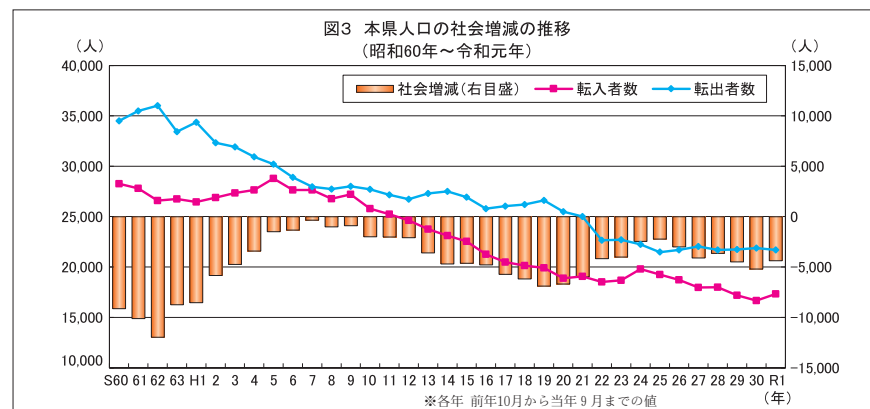
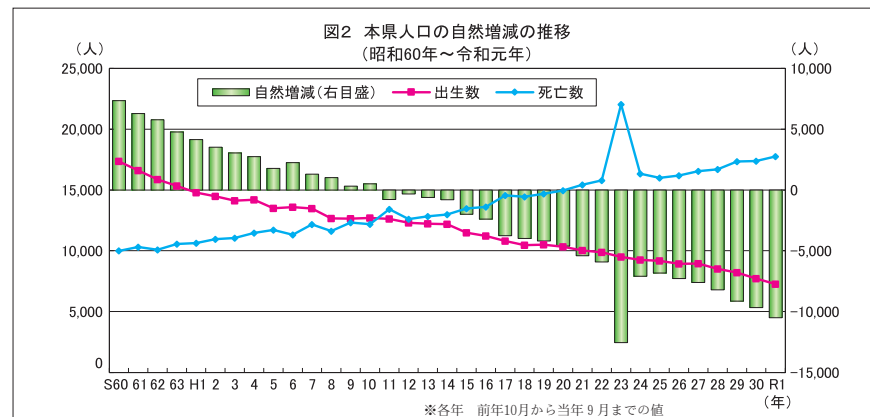
令和元年（2019年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は17,318人で、前年の16,662人に比べて656人増加しています。一方、転出者数は21,688人で、前年の21,877人に比べて189人減少しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減（注）は4,366人減となり、前年の5,200人減に比べて減少幅が834人縮小しています。

昭和60年（1985年）以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年（1987年）が11,969人、最も少なかった平成7年（1995年）が357人となっており、平成11年（1999年）以降は2～7千人の間で推移しています（図3）。

（注） 社会増減＝転入者数－転出者数
 {社会増：転入者数＞転出者数}
 {社会減：転出者数＞転入者数}
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22、27年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

本県では、戦後人口が急増しました。その後、昭和35年（1960年）から昭和47年（1972年）にかけてと昭和61年から平成3年（1991年）にかけて、人口が減少しています。その原因は、それぞれの時期に県外、特に東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に大きな人口流出があったためと考えられます。その後は平成10年（1998年）頃まで人口は一定水準で推移していましたが、それ以降、急激な人口減少が続いています。

人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が戦後ほぼ一貫して減少し続けてきましたが、平成10年までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」でした。しかし、平成11年（1999年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代が続いています。

また、「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出が転入を上回る社会減が続いています。

これらのことから、本県は、平成11年以降、自然減と社会減の二重の要因により、急激な人口減少局面に入っているといえます（図1）。

■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

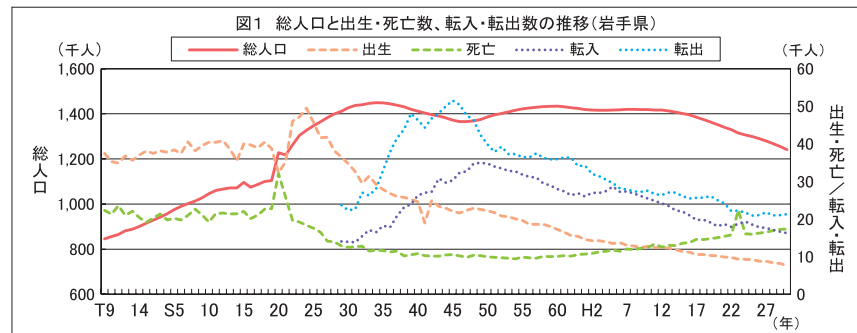
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移を見ると、平成17年（2005年）以降はやや上昇しているものの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移を見ると、昭和45年（1970年）以降、一貫して減少しています（図2）。

出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の20歳から39歳までの年齢階級別未婚率の推移を見ると、昭和55年（1980年）以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、特に男性の30歳代、女性の20歳代後半から30歳代の未婚率が上昇しています（図3）。

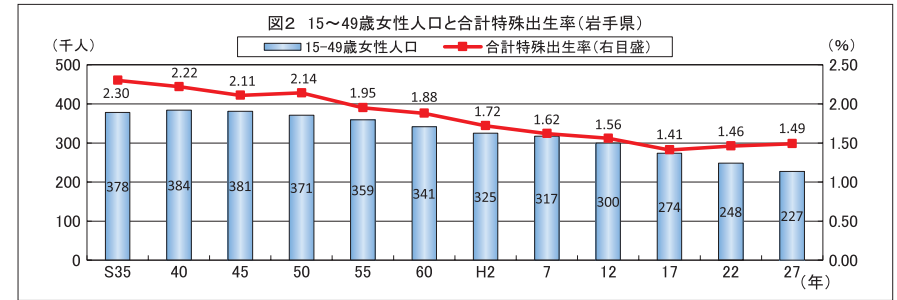
■ 若者層を中心とした関東への人口流出

本県の平成元年（1989年）以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、15～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化等を背景として転出者数は減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年（1998年）に転出超過となって以降、転出超過数に占める割合が増加傾向にあります（図4）。

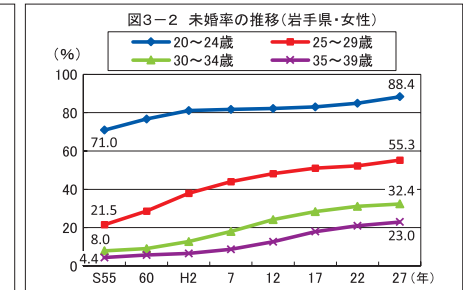
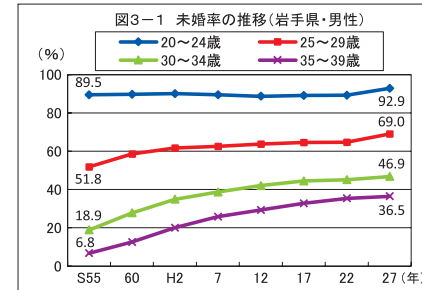
また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県からは、関東への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、県外への進学や就職の相当の部分を関東が占めていると考えられます（図5）。



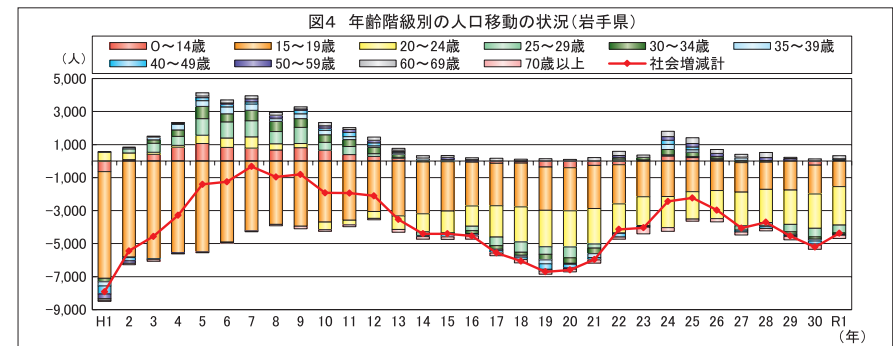
資料：総務省統計局「国勢調査」、同「人口推計」、同「住民基本台帳移動報告」
厚生労働省「人口動態統計」



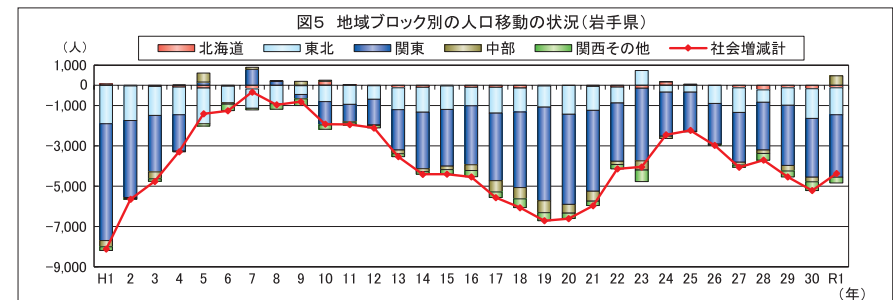
資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



以上資料：総務省統計局「国勢調査」



※各年 前年10月から当年9月までの間



※各年 前年10月から当年9月までの間

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

少子高齢化が更にすすむ

■ 老年人口が増加し、年少人口・生産年齢人口は減少

令和元年（2019年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口をみると、年少人口（0～14歳）は136,611人で、前年の140,134人に比べて3,523人減少しています。また、生産年齢人口（15～64歳）は679,113人で、前年の692,049人に比べて12,936人減少しています。

一方で、老年人口（65歳以上）は403,563人で、前年の401,196人に比べて2,367人増加しています（図1）。

■ 上昇する老年人口の割合

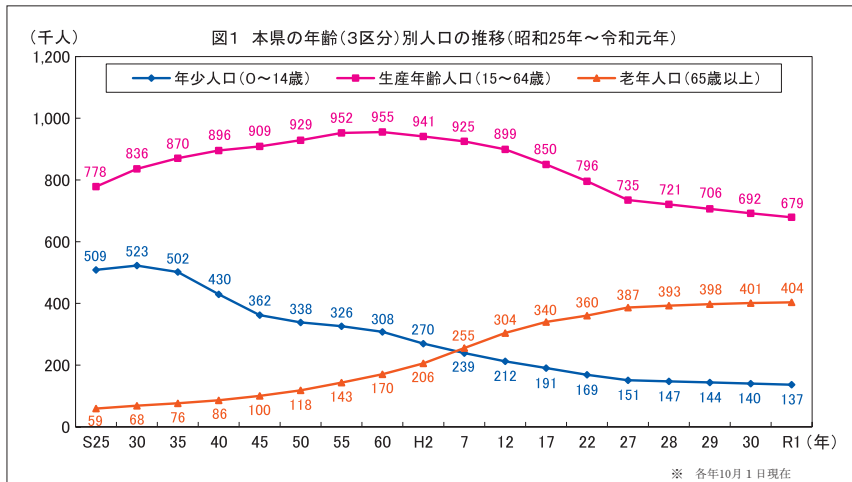
昭和25年（1950年）以降の本県の年齢（3区分）別人口割合の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は低下傾向で推移し、平成元年（1989年）に20%を下回りました。その後も低下が続き、令和元年（2019年）は、同割合が11.2%となっています。

一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇傾向で推移し、平成10年（1998年）に20%を超え、平成27年（2015年）には30%を超えました。令和元年の同割合は33.1%と、およそ3.02人に1人が65歳以上の高齢者となっています（図2）。

■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

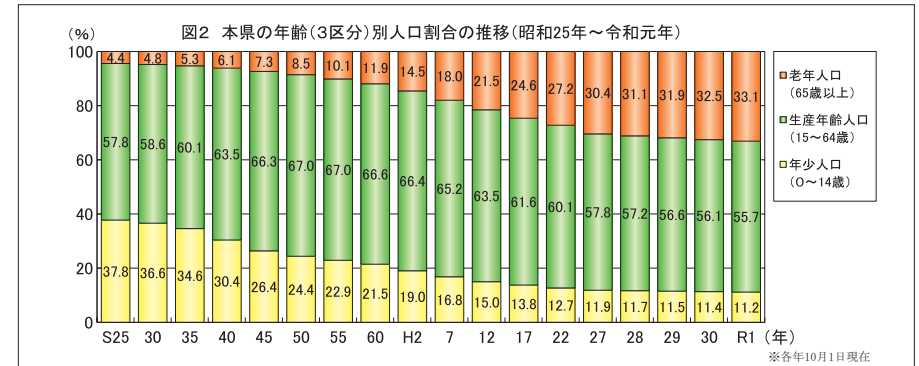
本県の人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドでみると、昭和25年（1950年）は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年（1980年）には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口（0～14歳）の減少により、「つり鐘型」になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加する少子高齢化が進行したことにより、令和元年（2019年）には「つぼ型」となっています（図3）。



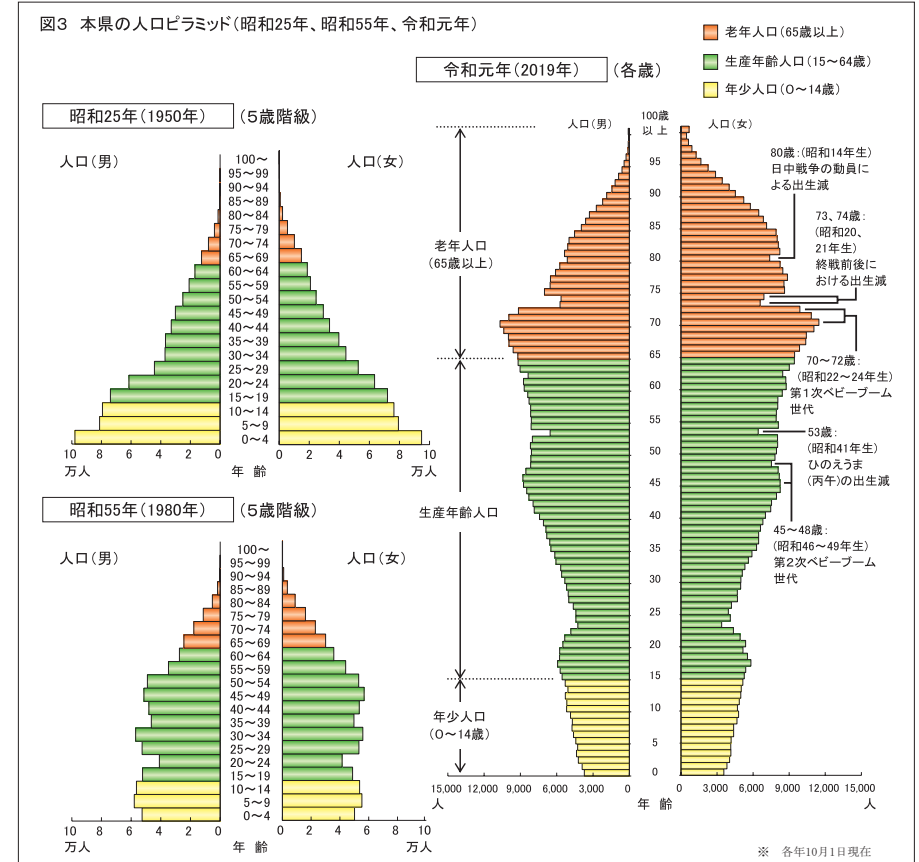
※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



※ 割合算定の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：総務省統計局「国勢調査」、令和元年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

令和元年（2019年）10月1日現在の本県の世帯数は528,407世帯で、前年の526,396世帯に比べて2,011世帯増加しました。また、令和元年の本県の世帯当たり人員数は2.32人で、前年の2.36人に比べて0.04人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にあります。人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

平成27年（2015年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が30.4%で最も高く、以下2人世帯27.7%、3人世帯18.4%、4人世帯12.8%、5人世帯5.8%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同数で、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人世帯は横ばい、4人以上の世帯は低下の傾向にあります。

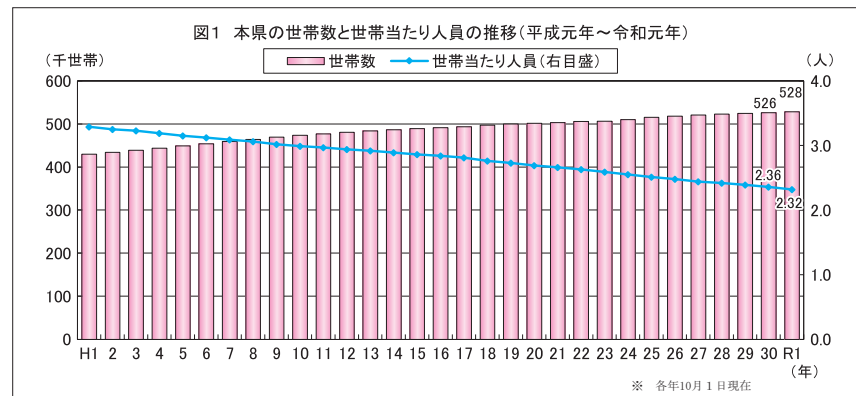
一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ34.5%、27.9%となっており、共に本県の割合は全国より低くなっています（図2）。

■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

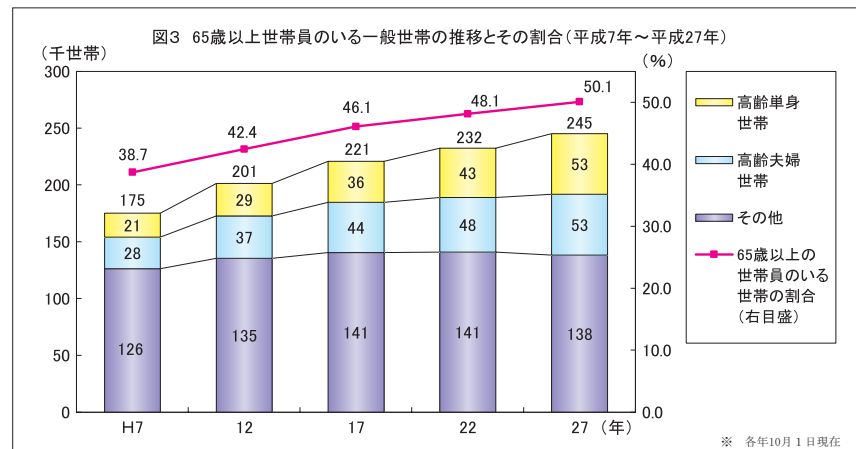
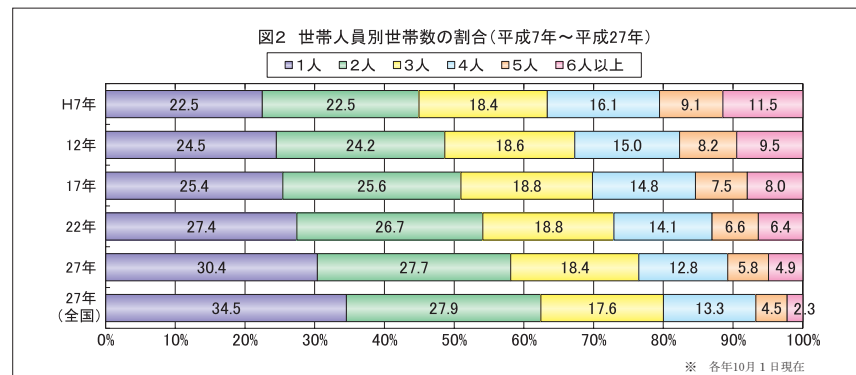
平成27年（2015年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は245,190世帯となっており、平成22年（2010年）の232,443世帯に比べて5.5%（12,747世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は53,475世帯で、平成22年の48,029世帯に比べて11.3%（5,446世帯）増加しており、高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）は53,398世帯で、平成22年の43,479世帯に比べて、22.8%（9,919世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、平成27年は50.1%で、平成22年の48.1%に比べて、2.0ポイント上昇しています（図3）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

全ての圏域で人口が減少

■ 全ての圏域で人口が減少

令和元年（2019年）10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県南広域振興圏で469,228人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で106,663人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると小さい順に県央（0.57%減）、県南（1.07%減）、県北（2.05%減）、沿岸（2.20%減）、となっています（図1）。

■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

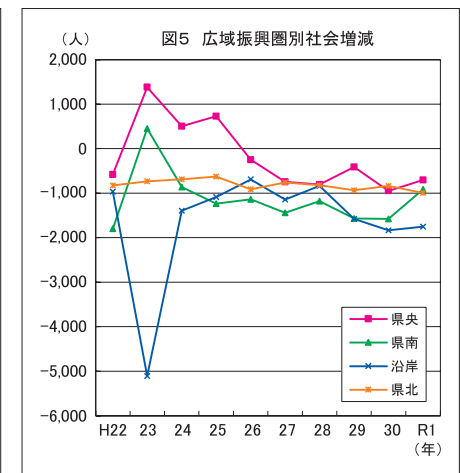
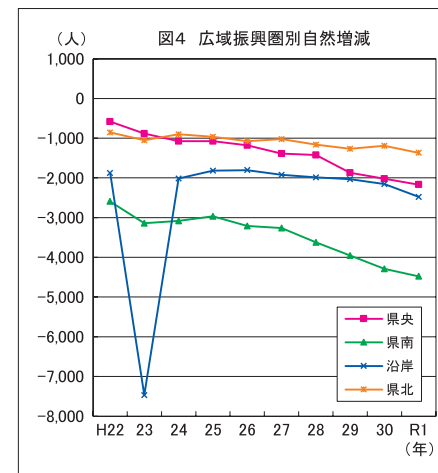
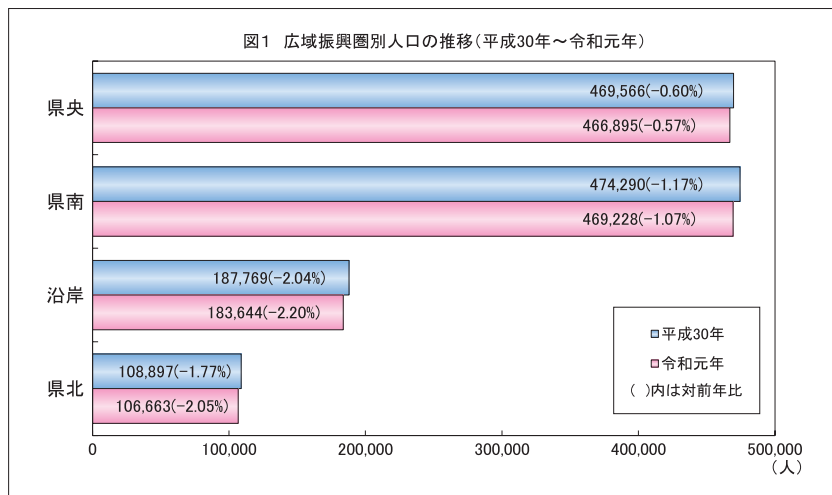
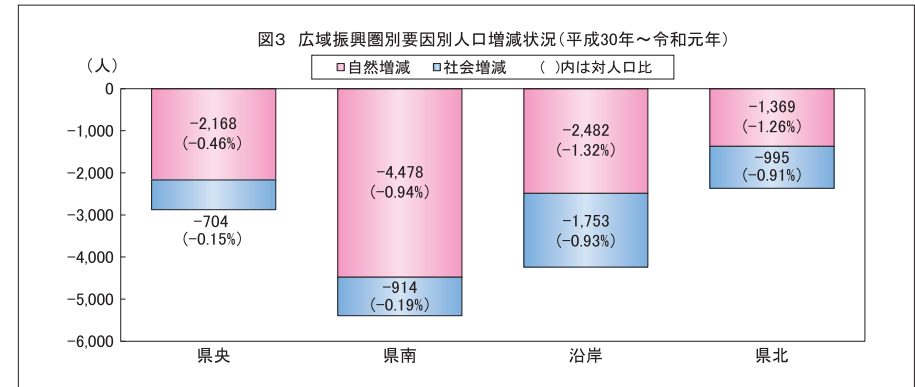
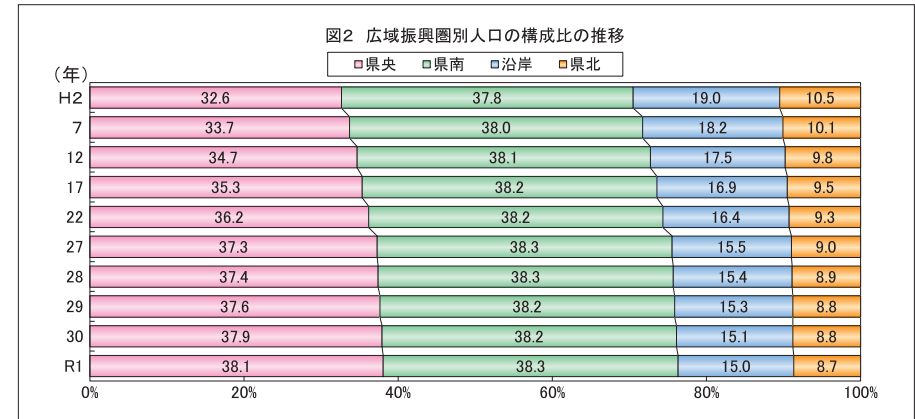
令和元年（2019年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の30%を超えており、県央、県南合わせて76.4%を占めています。

平成2年（1990年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比がおおむね上昇傾向にあり、平成2年に比べて県央で5.5ポイント、県南で0.5ポイント、それぞれ上昇しました。これに対し、沿岸、県北では構成比がおおむね低下傾向にあり、平成2年に比べて沿岸で4.0ポイント、県北で1.8ポイント、それぞれ低下しました。その結果、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。

■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

令和元年（2019年）の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています（図3）。

過去10年間における推移をみると、自然増減については、平成22年（2010年）以降全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成22年は全ての圏域で社会減となり、平成23年（2011年）は県央と県南で、平成24年（2012年）と平成25年（2013年）は県央で社会増となったものの、平成26年（2014年）以降は再び全ての圏域で社会減となっています（図4、5）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

沿岸で高い老年人口割合

■ 沿岸で高い老年人口割合

令和元年（2019年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が高い順に、県央11.9%、県南11.3%、県北10.3%、沿岸9.6%となっています。

また、生産年齢人口（15～64歳）割合は、高い順に、県央59.1%、県南54.6%、県北52.2%、沿岸52.0%と、年少人口と同じ順になっています。

一方、老年人口（65歳以上）割合は、高い順に、沿岸38.4%、県北37.4%、県南34.1%、県央29.0%となっており、全ての圏域で、4人に1人（25%）以上が65歳以上となっています（図1）。

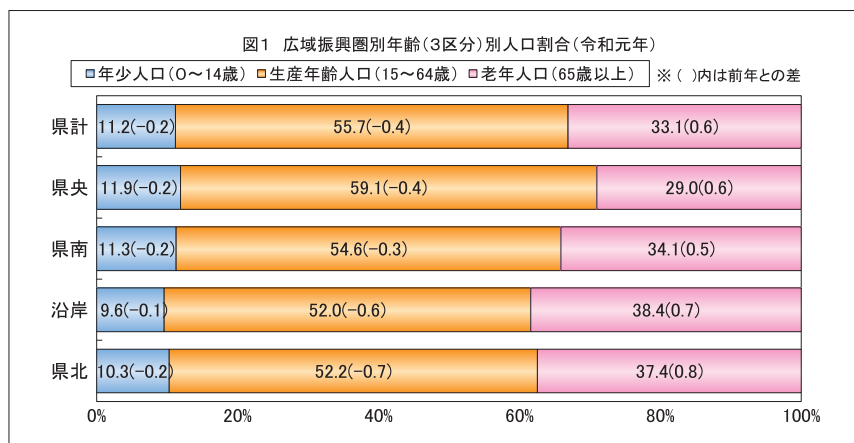
■ 全圏域で年少人口割合、生産年齢人口割合は低下傾向、老年人口割合は上昇傾向

平成22年（2010年）から令和元年（2019年）までの推移をみると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下しています。

また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成22年以降、10年連続で県央が最も高く、沿岸が最も低くなっています（図2、3）。

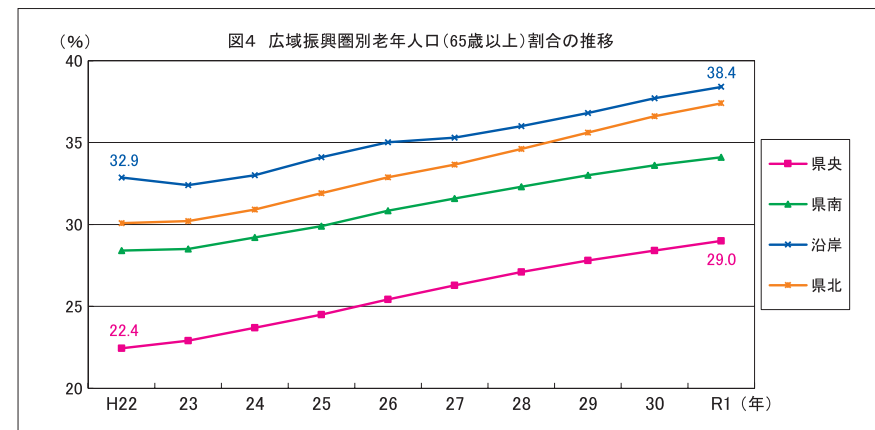
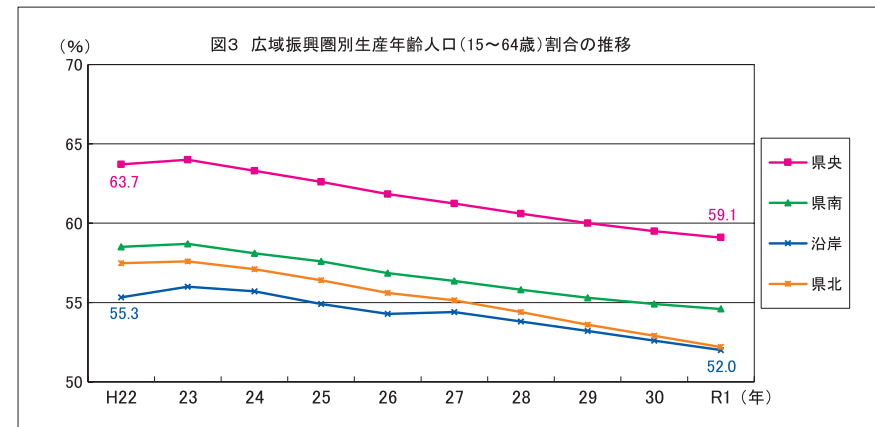
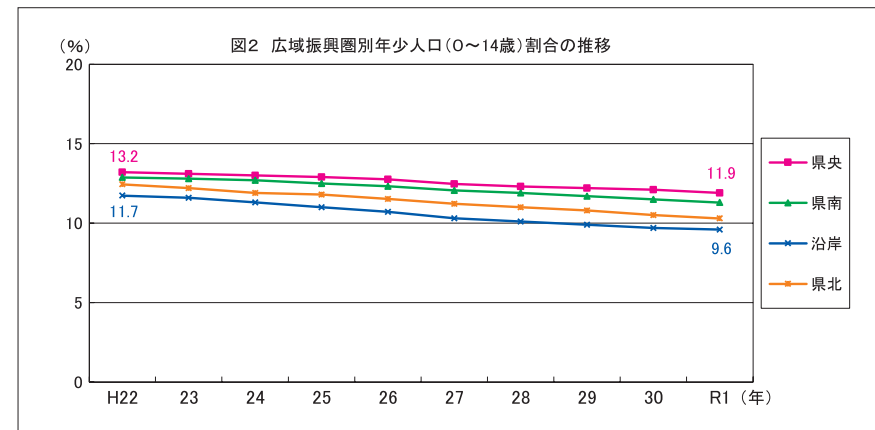
一方、老年人口割合は、全ての圏域でその割合が高まっています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成22年以降、最も老年人口割合の高い沿岸と最も低い県央の差は10ポイント前後で推移してきており、令和元年の差は9.4ポイントとなっています（図4）。



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。

資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

人口増加は矢巾町・滝沢市のみ

■ 本県の4.2人に1人は盛岡市に居住

令和元年（2019年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、多い順に盛岡市292,554人、一関市114,477人、奥州市114,246人などとなっています。特に、本県人口（1,226,430人）に占める盛岡市の割合は23.9%と、およそ4.2人に1人が盛岡市に居住していることとなります。

一方、少ない市町村順にみると、普代村2,569人、田野畑村3,140人、野田村3,918人などとなっています（図1）。

■ 人口増加は矢巾町・滝沢市のみ

平成30年（2018年）から令和元年（2019年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、人口が増加しているのは矢巾町（0.6%増）、滝沢市（0.4%増）のみとなっています。

一方、他の市町村では人口が減少し、減少率の大きい順に普代村（3.9%減）、田野畑村（3.7%減）、葛巻町（3.0%減）などとなっています（図2）。

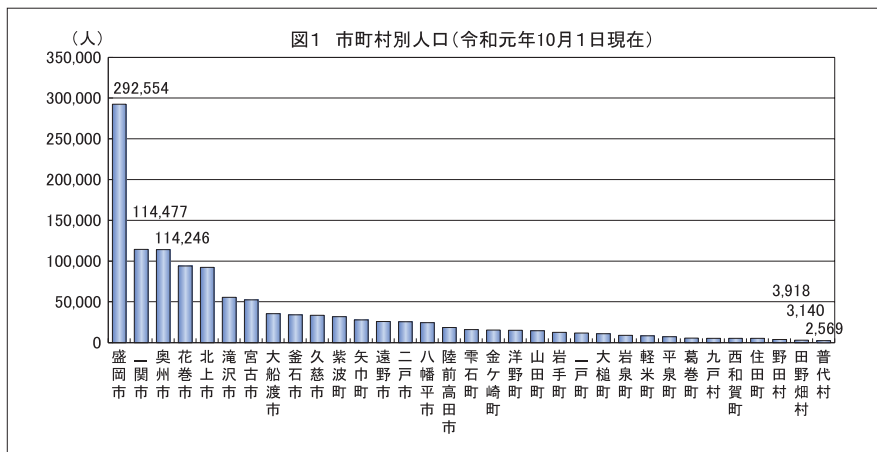
なお、人口増減数をみると、減少数の大きい順に一関市、盛岡市、宮古市などとなっています（図3）。

■ 多くの市町村で長期的な人口減少

平成21年（2009年）から令和元年（2019年）までの市町村別人口の推移をみると、人口が増加しているのは矢巾町（4.1%増）、滝沢市（3.3%増）の2市町のみとなっています。

一方、人口減少率の大きい順にみると、大槌町（29.2%減）、山田町（22.5%減）、葛巻町（21.8%減）などとなり、全体の7割以上に当たる24市町村で、減少率が10%を超えています（図4）。

このように、本県では人口が増加している市町村はごく一部で、多くの市町村では人口減少が進んでいます。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

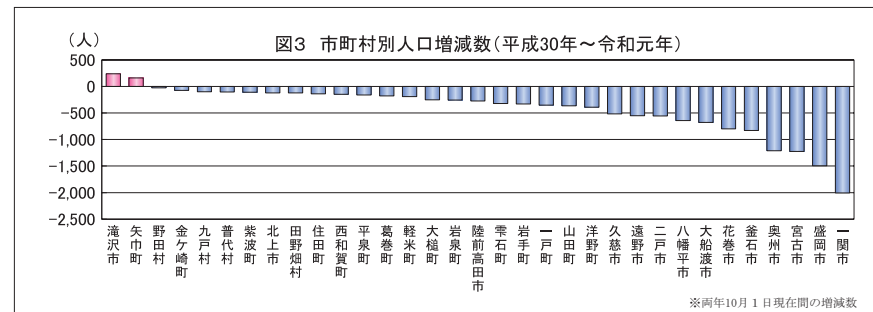
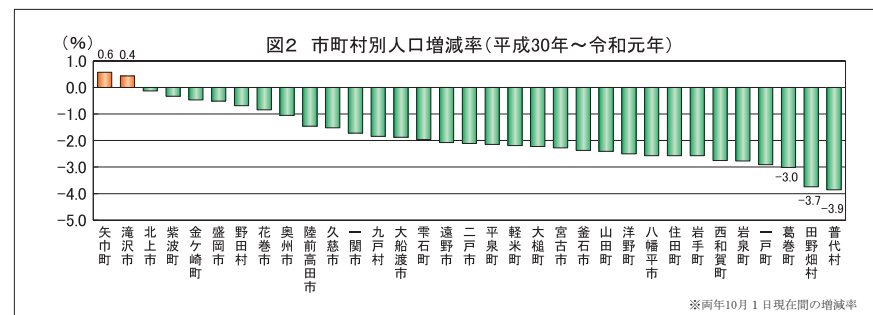
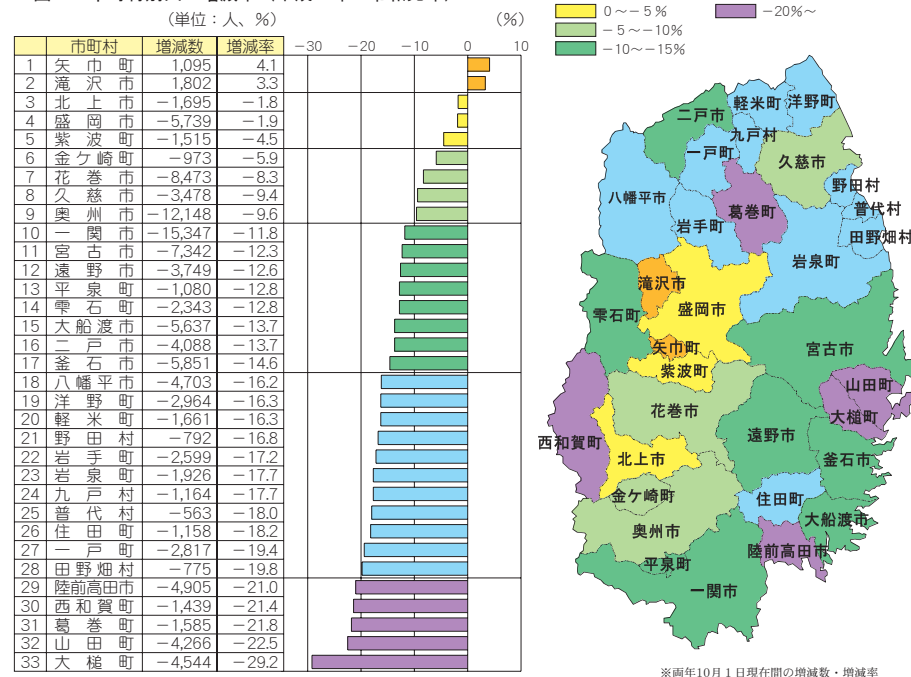


図4 市町村別人口増減率(平成21年～令和元年)



※両年10月1日現在間の増減数・増減率

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

県外移動は全ての圏域で転出超過

■ 県内移動は県央で転入超過、県南、沿岸及び県北は転出超過

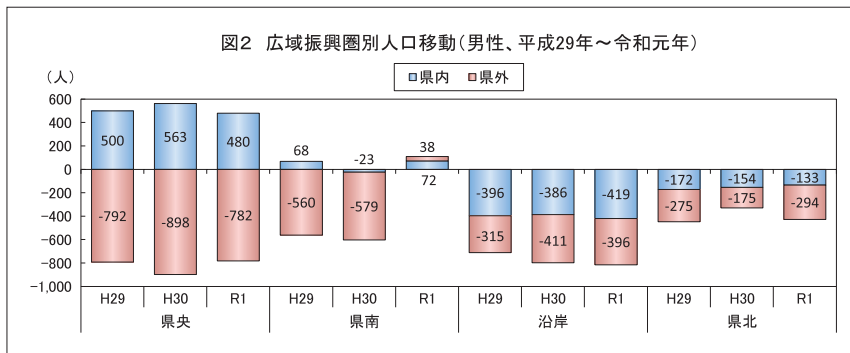
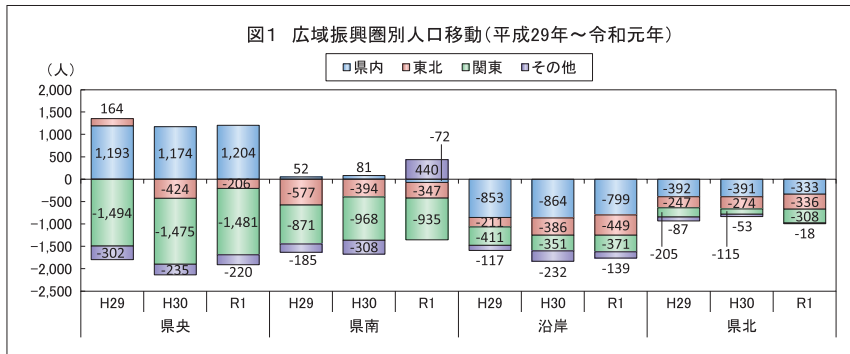
平成30年（2018年）10月1日から令和元年（2019年）9月30日までの人口移動を広域振興圏別にみると、県内移動は、県央で転入超過、県南、沿岸及び県北で転出超過となっています。県外移動は、全ての圏域で転出超過となっています（図1）。

男女別にみると、全ての圏域で女性の方が県外への転出超過人数が多くなっています。特に県南では、男性は転入超過である一方、女性は転出超過となっており、男女差が大きくなっています（図2、3）。

■ 県外移動は全ての圏域で転出超過

圏域別の県内移動を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過であり、県南は沿岸及び県北から転入超過であるものの、県央に対して転出超過であるため、全体としては転出超過、沿岸は全ての圏域に対して転出超過、県北は沿岸から転入超過であるものの、県央及び県南に対して転出超過であるため、全体としては転出超過となっています。

県外移動については、全ての圏域で転出超過となっているものの、県北を除く圏域では超過幅が縮小しており、特に県南では、中部地方からの転入超過により、超過幅は大きく縮小しています。また、転出先として最も多いのは、県央及び県南では関東地方、沿岸及び県北では東北地方となっています（表1）。



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

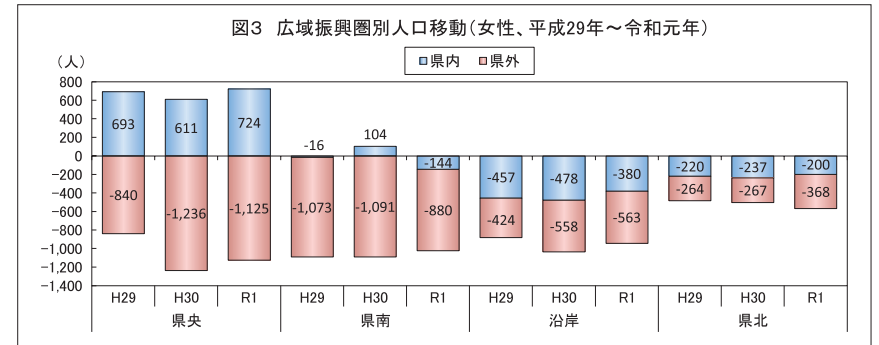


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表(平成30～令和元年)

(単位：人)

転入先等	県央	県南	沿岸	県北	計
県央	-	▲ 331	▲ 601	▲ 272	-
県南	331	-	▲ 189	▲ 70	-
沿岸	601	189	-	9	-
県北	272	70	▲ 9	-	-
県内からの転入超過	1,204 (1,174)	▲ 72 (81)	▲ 799 (▲ 864)	▲ 333 (▲ 391)	-
北海道	▲ 69	▲ 47	6	▲ 7	▲ 117
東北	▲ 206	▲ 347	▲ 449	▲ 336	▲ 1,338
青森	220	84	▲ 30	▲ 195	79
宮城	▲ 513	▲ 405	▲ 277	▲ 109	▲ 1,304
秋田	140	57	▲ 20	▲ 16	161
山形	▲ 40	▲ 36	▲ 28	3	▲ 101
福島	▲ 13	▲ 47	▲ 94	▲ 19	▲ 173
関東	▲ 1,481	▲ 935	▲ 371	▲ 308	▲ 3,095
北陸	27	▲ 21	▲ 27	8	▲ 13
中部	▲ 20	558	▲ 54	▲ 9	475
近畿	▲ 92	▲ 28	▲ 17	▲ 11	▲ 148
中国	▲ 28	17	▲ 14	▲ 3	▲ 28
四国	▲ 26	0	▲ 3	▲ 1	▲ 30
九州	▲ 5	▲ 21	▲ 29	▲ 2	▲ 57
国外	▲ 7	▲ 18	▲ 1	7	▲ 19
(再掲) 東北、関東以外	▲ 220	440	▲ 139	▲ 18	63
県外からの転入超過	▲ 1,907 (▲ 2,134)	▲ 842 (▲ 1,670)	▲ 959 (▲ 969)	▲ 662 (▲ 442)	▲ 4,370 (▲ 5,215)
出生	3,110	2,684	933	538	7,265
死亡	5,278	7,162	3,415	1,907	17,762
職権記載	▲ 1	0	5	0	4
外国人増減	193	323	109	130	755
帰化数	8	7	1	0	16
人口増減	▲ 2,671	▲ 5,062	▲ 4,125	▲ 2,234	▲ 14,092

※ () 内数字は、前年の値

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その1）

■ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復傾向が続いた本県経済

令和元年（2019年）の本県経済は、消費・生産活動の一部に弱い動きが見られ、公共投資においても、上下に振れを伴いながらも減少傾向で推移しました。一方、住宅投資は大型マンションの着工などにより高水準で推移しました。また、雇用関係においては、有効求人倍率が年間を通して1倍を超え、昨年に引き続き非常に高い水準となりました。これらのことなどから、本県は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復傾向が続いた一年となりました。

■ 個人消費は消費税率引上げの影響等を受け、弱い動きが続く

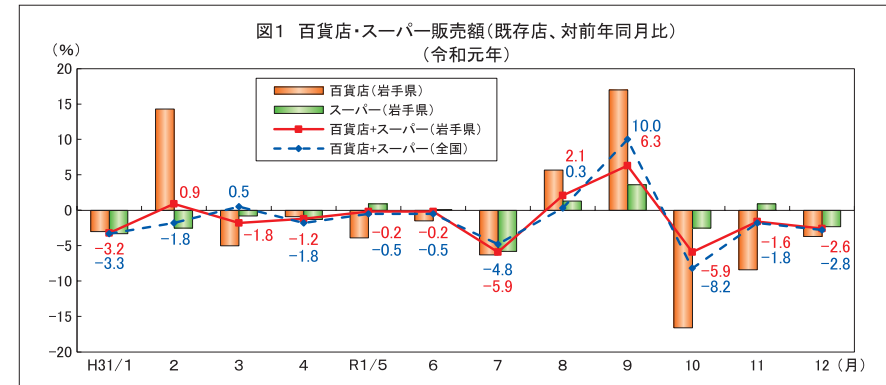
令和元年（2019年）の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、前年比1.2%減と7年連続の減少となりました。項目別にみると、百貨店販売額は8月及び9月は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などから前年比増となったものの、その後の反動減や、暖冬により主力の衣料品が低調だったことなどから前年比2.0%減となりました。また、スーパー販売額も、軽減税率などの影響から前回消費税率引上げ時に比べ駆け込み需要の反動減は限定的となったものの、前半は主力の飲食品が振るわなかったことなどから前年比1.0%減と低調な動きとなりました。（図1）。

また、令和元年の乗用車新車登録台数は、前年比1.9%減と2年連続で前年を下回りました。年間を通してみると、9月までは軽乗用車を中心に運転支援機能を含めた全面改良による新型車種の投入効果などから前年を上回って推移したものの、10月以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから前年を下回って推移し、低調な動きとなりました。（図2）。

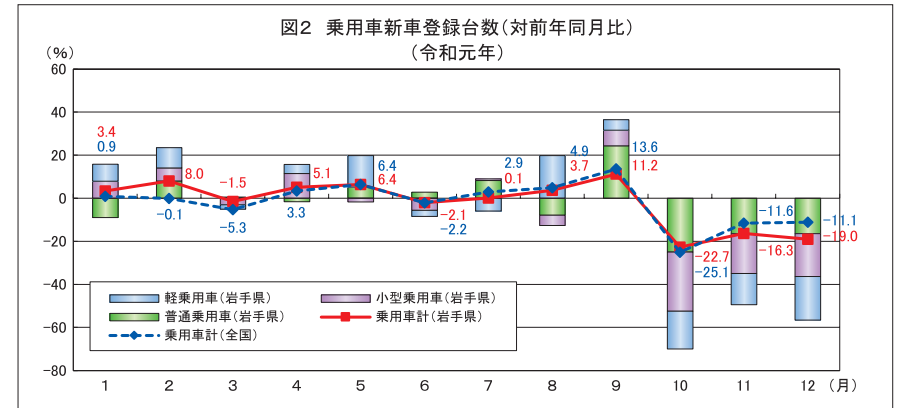
■ 建設投資は上下に振れを伴いながらも減少傾向となっている

令和元年（2019年）の新設住宅着工戸数は、アパートなど共同住宅を建設する事業所や個人を対象とした北上市による補助事業の実施などにより10月は前年比69.2%と大幅なプラスとなったほか、大型マンションの建設があったことなどから、年間では前年比1.1%の増となりました（図3）。

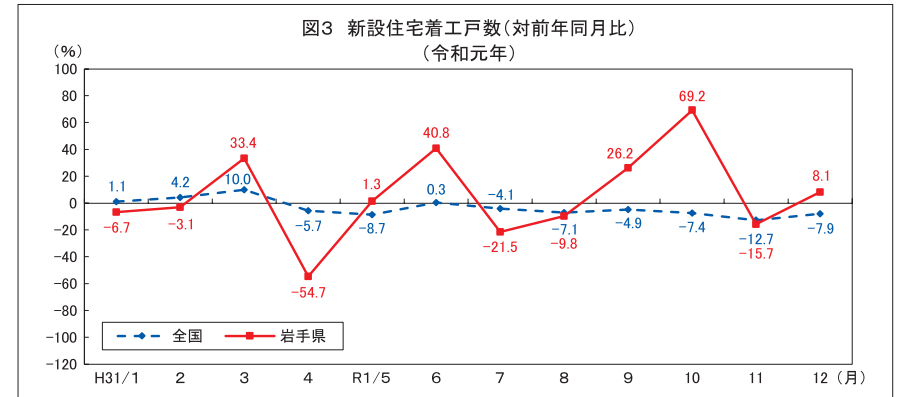
また、令和元年の公共工事請負金額は、大型のトンネル工事や、幼稚園、学校の空調設置工事などにより、プラスとなった月があったものの、災害復旧工事がピークアウトを迎えたことなどから、高水準ながらも減少傾向で推移し、前年水準を13.0%下回りました（図4）。



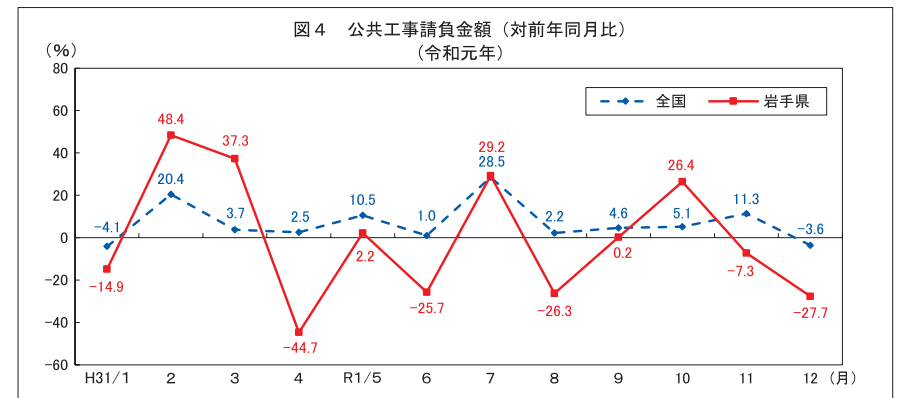
資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」



資料：（一社）日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数（車種別）」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」



資料：国土交通省「住宅着工統計」



資料：東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その2）

■ 鉱工業生産指数は総じて回復の動きが続いているものの、一部に弱い動きがみられる

令和元年（2019年）の鉱工業生産指数（季節調整指数、平成27年=100）は、総じて回復の動きが続いているものの、一部に弱い動きがみられました。単月では濃淡はあるものの、おおむね前年を上回って推移し、10月には震災以降の最高値である108.8となりました。主な業種をみると、主力の輸送機械工業は5月及び11月に大きな回復の動きがみられました。

なお、原指数年平均（速報値）は104.9と前年（108.3）を下回りました（図1）。

■ 雇用情勢は、引き続き高水準で推移している

令和元年（2019年）の県内の雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が、12月は平成28年（2016年）9月以来39か月ぶりに1.3倍台を下回ったものの、平成25年（2013年）5月以来80か月連続で1倍台を超え、引き続き高水準で推移しました。産業別の新規求人数を前年比でみると、製造業は前年の新規進出工場の求人の反動と米中貿易摩擦の影響を受け、求人控えるなどの動きから求人が減少し、建設業は復興関連工事のピークアウトから減少傾向となりました。これらの状況から、年平均の有効求人倍率は1.39倍と前年の1.46倍を下回りました。

なお、全国の有効求人倍率は年平均で1.60倍と前年から0.01ポイント下降したものの、引き続き高倍率となっています（図2）。

■ 消費者物価指数の年平均は前年を上回る

令和元年（2019年）の盛岡市の消費者物価指数（2015年（平成27年）=100）は、6月から9月は大手通信会社による携帯電話関連価格の値下げなどから「交通・通信」が大幅に下落したものの、10月以降は消費税率が10%に引き上げられた影響などで前年同月を上回って推移しました。この結果、総合指数の年平均は102.5となり、前年平均を0.2%上回りました。

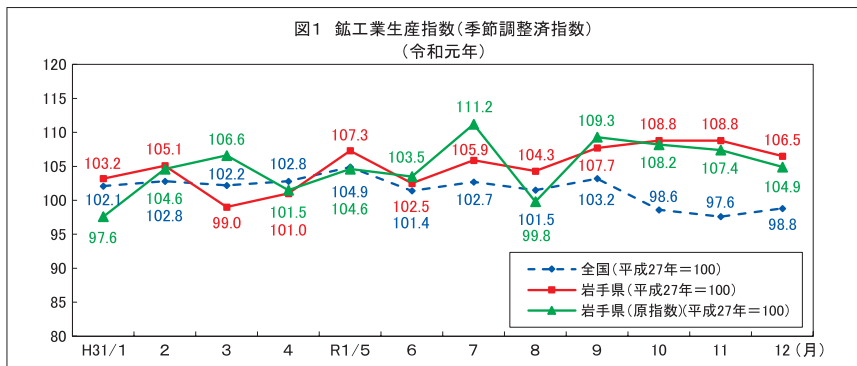
なお、全国の総合指数の年平均は101.8で、前年平均を0.5%上回っています（図3）。

■ 倒産件数、負債額ともに前年を上回る

令和元年（2019年）の県内企業倒産件数は前年より13件増加し42件となりました。倒産件数が一桁台になった月は平成23年（2011年）8月以来101か月連続となり、過去最長を更新しました。また、負債総額については、1月に負債30億円規模の大型倒産が1件発生するなど、年間の負債総額は、前年比31.4%増の74億5,700万円となりました。

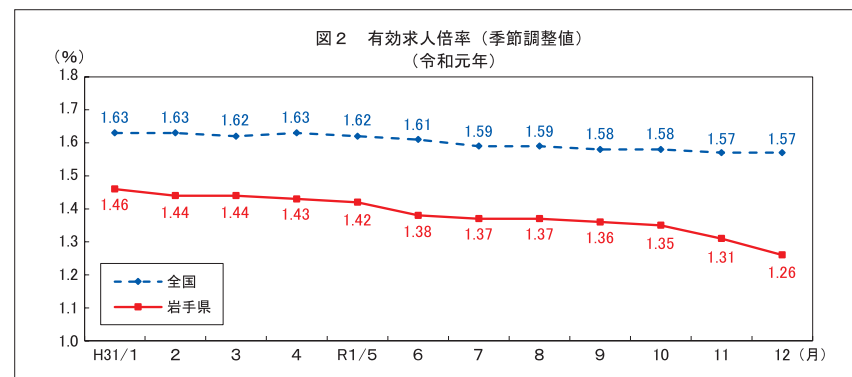
なお、東日本大震災津波関連倒産（直接・間接計）は4件で、前年より1件増加しています。

一方、全国では、倒産件数は8,383件（前年比1.8%増）と11年ぶりに前年を上回ったものの、負債総額は約1兆4,232億3,800万円（前年比4.2%減）と2年連続で前年を下回っています（図4）。

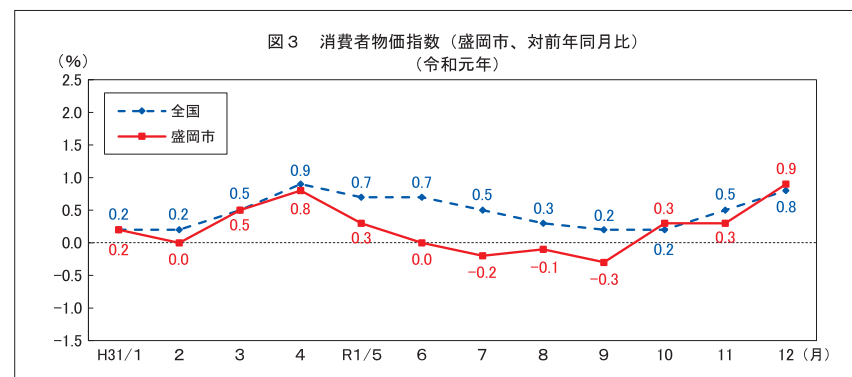


※ 岩手県の令和元年12月は速報値

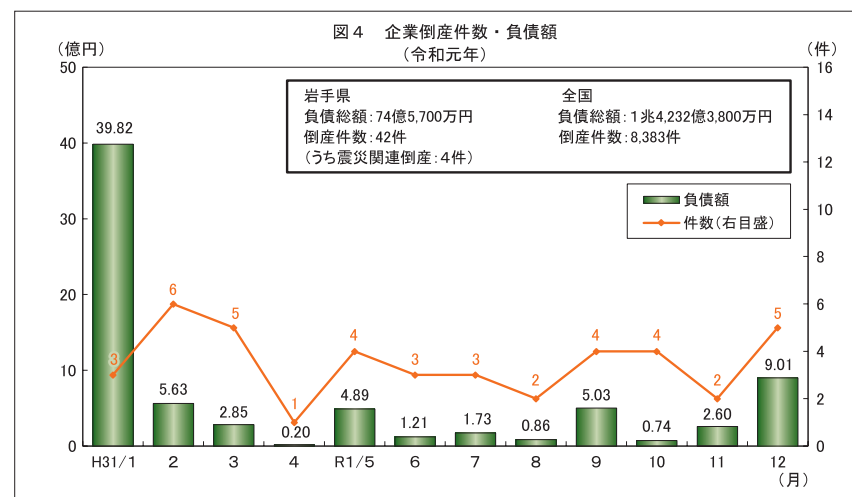
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県政策地域部「岩手県鉱工業生産指数」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

1.1 県財政の状況

平成30年度決算額は歳入歳出ともに3年連続で減少

■ 平成30年度決算額は歳入歳出ともに3年連続で減少

平成30年度（2018年度）の一般会計歳入決算総額は、繰越金、繰入金、国庫支出金などの減により、前年度と比べて38%減の1兆501億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて2.2%増の1,342億円、地方交付税が同1.2%減の2,863億円、国庫支出金が同2.1%減の1,943億円、県債の発行額が同3.9%増の794億円となっています。

また、平成30年度の一般会計歳出決算総額は、土木費、公債費、商工費などの減により、前年度と比べて2.9%減の9,768億円となっています（図1、2）。

■ 経常収支比率、実質公債費比率はともに改善

人件費などの経常的経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注1）は、平成30年度（2018年度）決算で96.2%と平成29年度（2017年度）の97.6%から1.4ポイント改善しています（図3）。
 なお、本県の経常収支比率は、平成28年度（2016年度）から平成30年度まで、平成29年度の全都道府県の中央値96.1%を上回る水準となっています（図4）。

また、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す平成30年度の実質公債費比率（注2）は、16.7%と平成29年度の18.2%から1.5ポイント改善しています。

なお、平成30年度末の県債残高は、1兆3,474億円と、平成29年度に比べて1.6%減少しています（図3）。

（注1）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

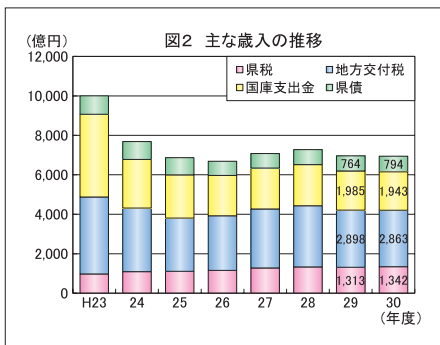
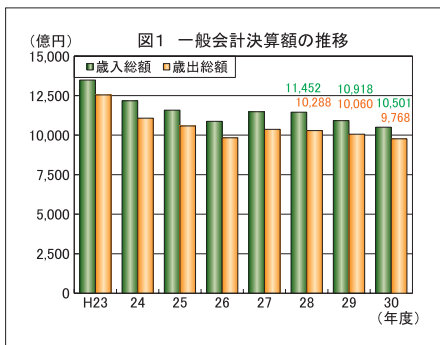
（注2）実質公債費比率：歳入に対する借金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

■ 依存財源の割合が高い本県

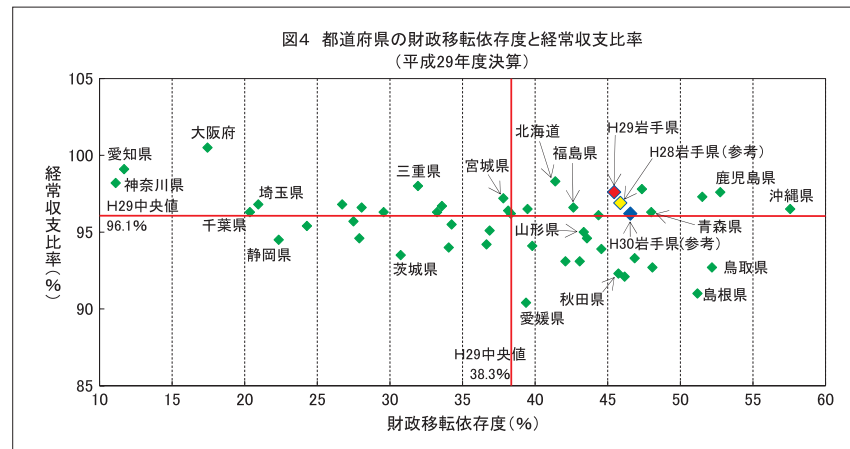
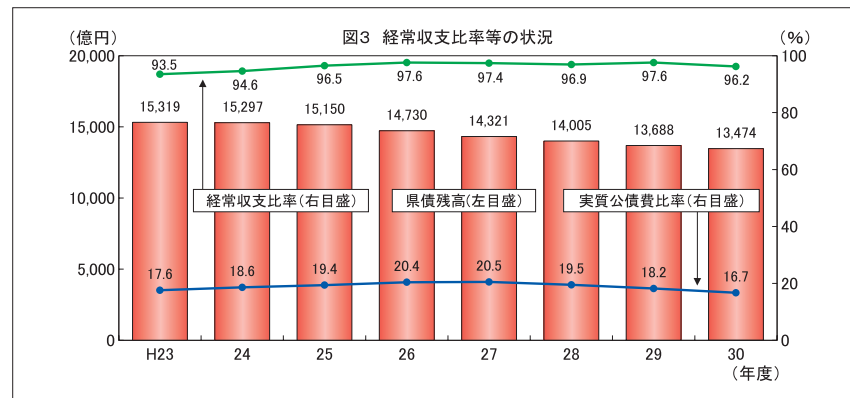
地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した値を「財政移転依存度」と定義すると、平成29年度（2017年度）の本県の財政移転依存度は45.5%と、平成28年度（2016年度）の45.9%から0.4ポイント低下しています。また、平成29年度の全都道府県の中央値（データの真ん中の値）38.3%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります（図4）。

なお、平成29年度の本県の1人当たり地方交付税は231千円、地方税は124千円となっており、合計額の全国順位は4位となっています。

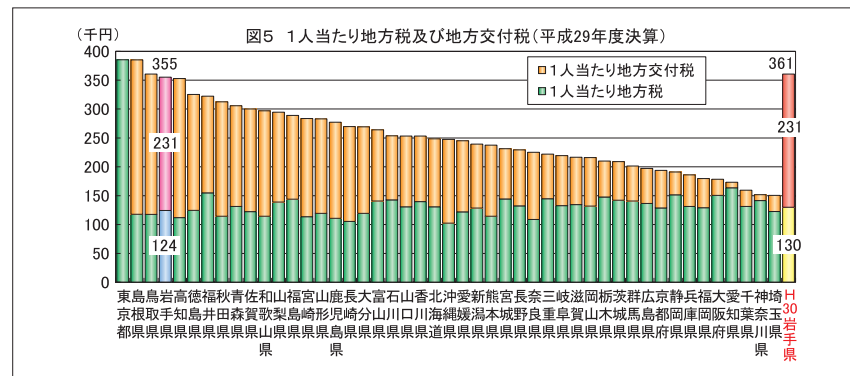
また、平成30年度（2018年度）は、1人当たり地方交付税が231千円と前年度並み、地方税は130千円に増加し、合計で361千円となっています（図5）。



以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」



※ 図の赤座標軸は平成29年度の各指標の中央値（データの真ん中の値）。青印は平成30年度、赤印は平成29年度、黄印は平成28年度の本県の数値。



以上資料：総務省「平成29年度都道府県決算状況調」、「人口推計」
 県総務部「普通会計・決算状況（H26～H30年度）」

プラス成長に転じた本県経済

■ 名目・実質ともにプラス成長に転じる

平成29年度（2017年度）の本県経済は、建設業が復興需要の収束を背景に2年連続で減少となったものの、輸送用機械を中心に製造業が増加したことなどにより、県内総生産は名目・実質ともに前年度と比べて2.1%増と増加に転じました（表1）。

名目経済成長率の推移をみると、復興需要を背景に平成23年度（2011年度）から平成27年度（2015年度）までプラス成長で推移していました。平成28年度（2016年度）に東日本大震災後初めてマイナス成長となりましたが、平成29年度はプラス成長に転じています（表1、図1）。

■ 県内総生産の全国シェアはほぼ前年度並み

平成29年度（2017年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆6,512億円、実質で4兆4,573億円となりました。平成29年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、ほぼ前年度並みの0.85%となっています。全国シェアの推移をみると、平成24年度（2012年度）以降おおむね横ばいで推移しています（表1、図2）。

■ 一人当たり県民所得の水準はほぼ前年度並み

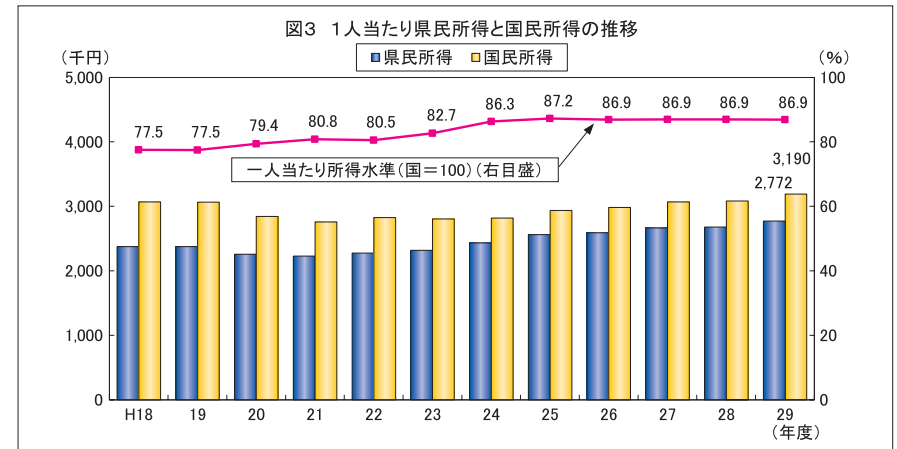
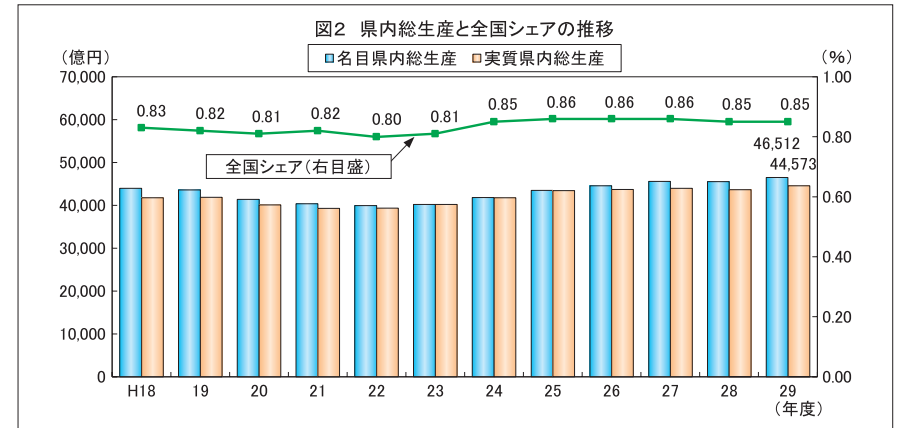
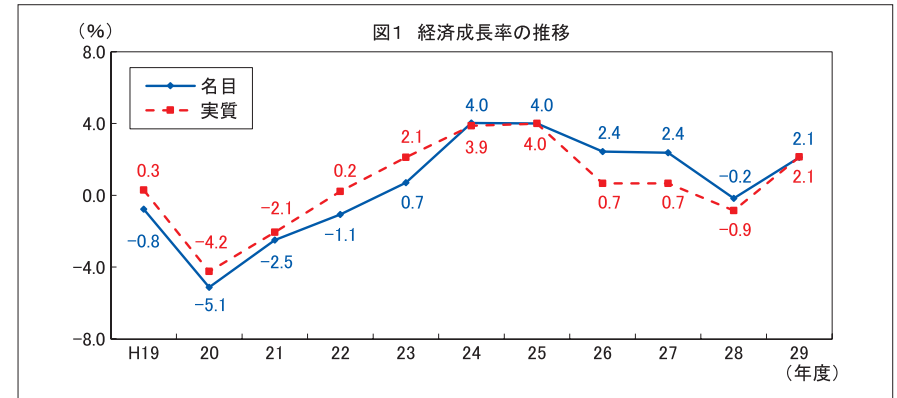
平成29年度（2017年度）の県民所得の分配は、雇用者報酬が7年連続の増加となったことや、企業所得が増加に転じたことなどにより、前年度と比べて2.4%増と増加に転じ、3兆4,779億円となりました。また、一人当たりの県民所得は3.5%増加して277万2千円となりました（表1）。

なお、全国を100とした場合の平成29年度の一人当たり県民所得の水準は、ほぼ前年度並みの86.9となっています（図3）。

表1 県民経済計算の概要

区 分		平成28年度	対前年度 増 加 率	平成29年度	対前年度 増 加 率	
岩 手	県内総生産	名目	4兆5,549億円	-0.2%	4兆6,512億円	2.1%
		実質	4兆3,640億円	-0.9%	4兆4,573億円	2.1%
	県民所得の分配	3兆3,970億円	-0.4%	3兆4,779億円	2.4%	
	人	1,267,933人	-0.9%	1,254,847人	-1.0%	
一人当たり県民所得	267万9千円	0.5%	277万2千円	3.5%		
国	国内総生産	名目	536兆7,950億円	0.7%	547兆4,085億円	2.0%
		実質	521兆9,789億円	0.9%	531兆6,781億円	1.9%
	国民所得の分配	391兆1,856億円	0.3%	404兆1,977億円	3.3%	
	人	126,908千人	-0.1%	126,690千人	-0.2%	
一人当たり国民所得	308万2千円	0.4%	319万円	3.5%		
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		86.9	-	86.9	-	

資料：県政策地域部「平成29年度岩手県県民経済計算年報」



以上資料：県政策地域部「平成29年度岩手県県民経済計算年報」

総生産、市町村民所得ともに県南、県北で増加

■ 市町村内総生産は県南、県北で増加

平成28年度（2016年度）の市町村内総生産の市町村計は4兆6,743億円となり、ほぼ前年度並みとなりました（表1）。

広域振興圏別みると、県央で金融・保険業などの減少により0.9%減、県南で製造業などの増加により0.8%増、沿岸で建設業などの減少により0.4%減、県北で製造業などの増加により1.3%増となっています。なお、県央は平成22年度（2010年度）以来6年ぶりの減少、県南は2年連続の増加、沿岸は平成23年度（2011年度）以来5年ぶりの減少、県北は平成26年度（2014年度）以降3年連続の増加となりました（図1）。

■ 市町村民所得の分配は県南、県北で増加

平成28年度（2016年度）の市町村民所得の分配の市町村計は3兆4,701億円となり、前年度に比べ0.4%減少しています（表1）。

広域振興圏別では、雇用者報酬（賃金・俸給）などの増加により、県南で0.0%増、県北で0.4%増となりました。一方、企業所得の減少により、県央で0.7%減、沿岸で0.9%減となっています。なお、県央は平成22年度（2010年度）以来6年ぶりの減少、県南は2年連続の増加、沿岸は平成23年度（2011年度）以来5年ぶりの減少、県北は平成22年度以降7年連続の増加となりました（図2）。

■ 一人当たり市町村民所得は県南、沿岸、県北で増加

平成28年度（2016年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は273万7千円となり、前年度に比べ0.5%増加しています（表1）。

広域振興圏別では、県央で0.3%減、県南で1.0%増、沿岸で0.5%増、県北で2.2%増となりました。市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が前年度から0.8ポイント低下し105.1と最も高く、次いで沿岸が前年度並みの103.3、県北が1.6ポイント上昇し95.1、県南が0.4ポイント上昇し94.8の順となりました（図3、4）。

（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

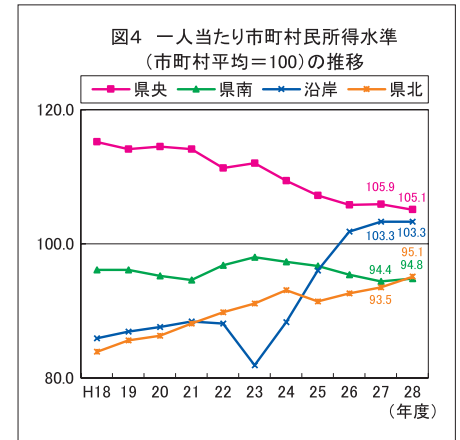
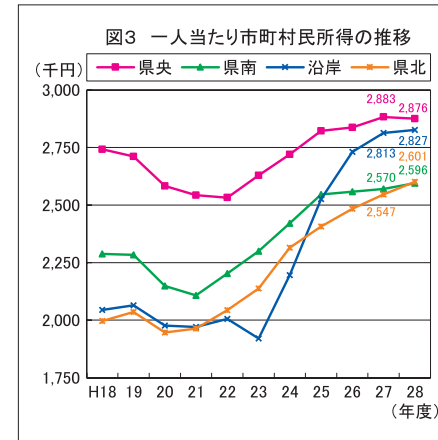
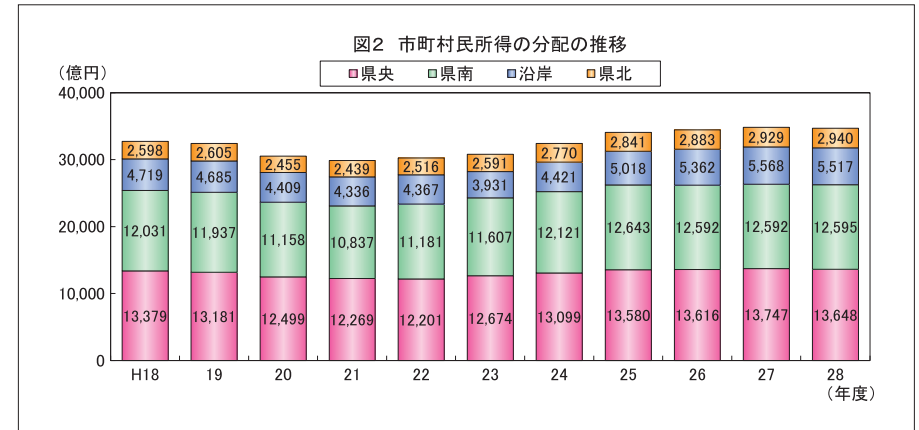
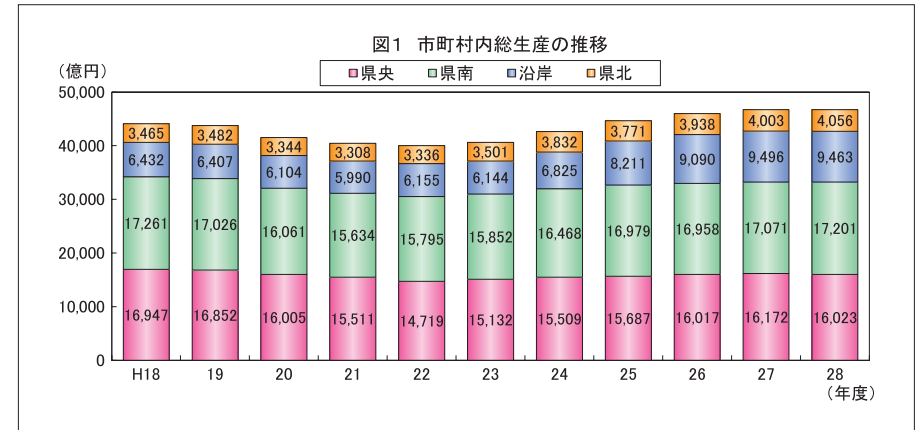


表1 平成28年度市町村民経済計算の概要（名目値）

※（ ）内は対前年度増加率

	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
市町村内総生産	1兆6,023億円 (-0.9%)	1兆7,201億円 (0.8%)	9,463億円 (-0.4%)	4,056億円 (1.3%)	4兆6,743億円 (0.0%)
第1次産業	377億円 (5.5%)	517億円 (4.5%)	321億円 (-2.3%)	439億円 (5.7%)	1,654億円 (3.6%)
第2次産業	2,227億円 (-1.0%)	5,689億円 (2.8%)	4,703億円 (-1.2%)	1,192億円 (5.4%)	1兆3,811億円 (1.0%)
第3次産業	1兆3,350億円 (-0.7%)	1兆0,919億円 (0.1%)	4,397億円 (1.5%)	2,407億円 (-0.8%)	3兆1,072億円 (-0.1%)
市町村民所得の分配	1兆3,648億円 (-0.7%)	1兆2,595億円 (0.0%)	5,517億円 (-0.9%)	2,940億円 (0.4%)	3兆4,701億円 (-0.4%)
雇用者報酬	9,503億円 (1.6%)	8,043億円 (1.5%)	3,327億円 (1.0%)	1,689億円 (0.8%)	2兆2,563億円 (1.4%)
財産所得	570億円 (2.9%)	548億円 (2.3%)	222億円 (2.0%)	129億円 (1.5%)	1,469億円 (2.4%)
企業所得	3,575億円 (-6.8%)	4,004億円 (-3.1%)	1,968億円 (-4.2%)	1,122億円 (-0.3%)	1兆0,670億円 (-4.3%)
一人当たり市町村民所得	287万6千円 (-0.3%)	259万6千円 (1.0%)	282万7千円 (0.5%)	260万1千円 (2.2%)	273万7千円 (0.5%)

資料：県政策地域部「平成28年度岩手県市町村民経済計算年報」

以上資料：県政策地域部「平成28年度岩手県市町村民経済計算年報」

実収入が前年に引き続き全国平均を上回る

■ 実収入が前年に引き続き全国平均を上回る

家計調査によると、平成30年（2018年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月間の実収入（年平均）は、579,986円となっています。

また、実収入の推移をみると、平成21年（2009年）から多少の変動はあるものの増加傾向にあり、平成30年は前年と比べ26,286円増加しています。

なお、全国平均558,718円と比べると21,268円高く、前年に引き続き全国平均を上回っています（図1）。

■ 世帯主の勤め先収入の割合は低下傾向

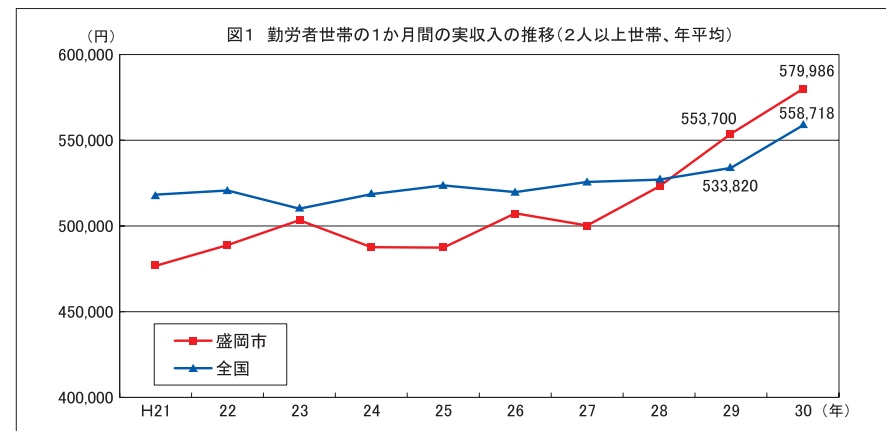
盛岡市の勤労者世帯の実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入は437,913円と、全国平均426,035円を上回っています。また、配偶者の勤め先収入も97,277円と、全国平均72,948円を上回っています。

実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は75.5%で、全国平均76.3%を下回っています。また、前年と比べると、0.8ポイント低下しています（図2）。

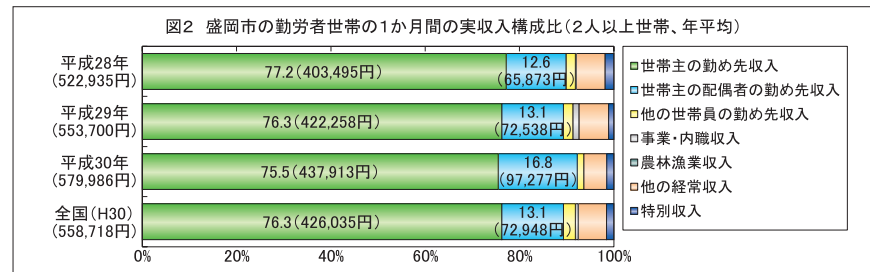
■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

平成26年（2014年）全国消費実態調査によると、本県の勤労者世帯（2人以上）の平均年間収入は6,670千円と、全国平均7,022千円と比べ352千円低くなっています（図3）。また、1か月の実収入（3か月平均）を年齢階級別に見ると、「45～54歳」で520,544円と最も高くなっています。その内訳をみると、世帯主の勤め先収入が368,478円で、世帯主の配偶者の勤め先収入が73,256円となっています（図4）。

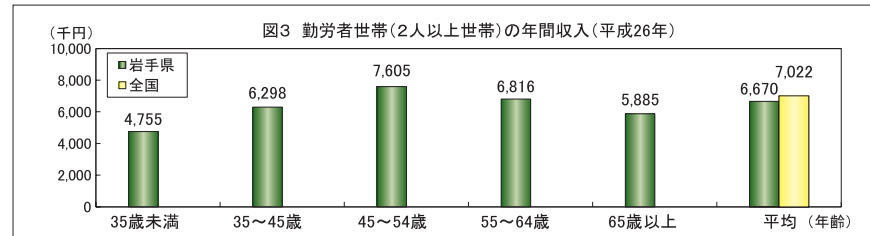
一方、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は9,650千円で、全国平均11,760千円より2,110千円低く、また負債現在高は5,542千円で、全国平均6,904千円より1,362千円低くなっています（図5）。



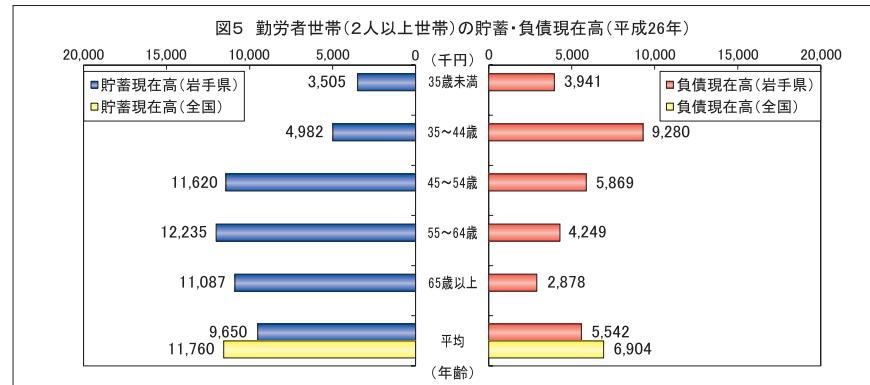
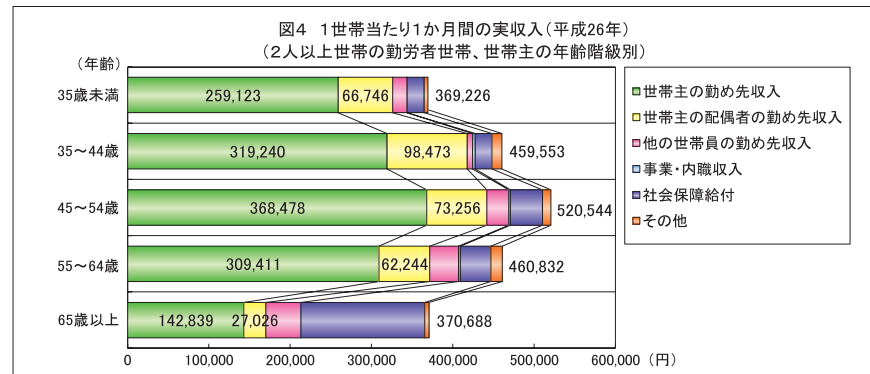
資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



※ 年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示。



※ 年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示。

以上資料：総務省統計局「全国消費実態調査」

家計消費支出は2年ぶりの増加

■ 家計消費支出は2年ぶりの増加

家計調査によると、平成30年（2018年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月当たりの消費支出は、337,909円となっています。これは全国平均315,314円に比べると22,595円高く、全国の県庁所在地(47市)の順位では10位となっています（図1）。

また、消費支出の推移をみると、平成21年（2009年）以降増減を繰り返しており、平成30年は前年に比べると金額にして31,281円、率にして10.2%増と、2年ぶりに増加しています（図2）。

■ 通信費の割合は概ね横ばい傾向

主要費目別にみると、盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台前半で推移しており、平成30年（2018年）は23.4%となっています。

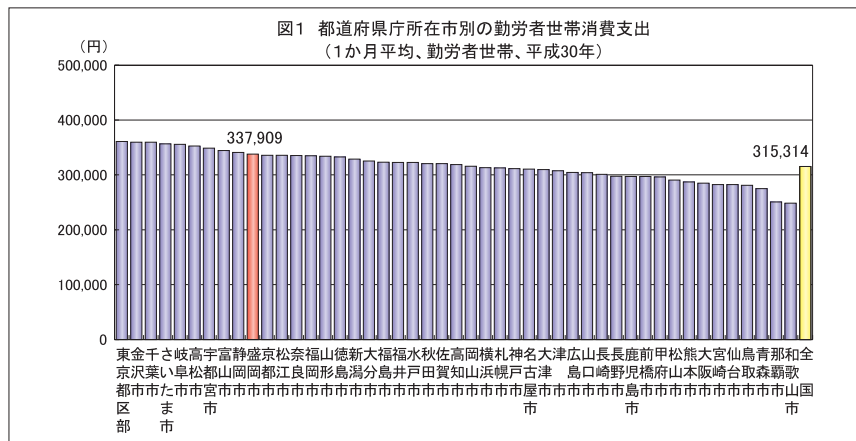
通信費の割合は概ね横ばい傾向であり、平成30年は5.3%と、平成21年（2009年）と比べると0.9ポイント上昇しています。また、自動車等関係費の割合は、年により増減を繰り返しています。平成30年は11.9%と、前年と比べると5.6ポイントの上昇、平成21年と比べると1.3ポイントの上昇となっています（図2）。

■ 支出に占める交通・通信、光熱・水道の割合は全国平均を上回る

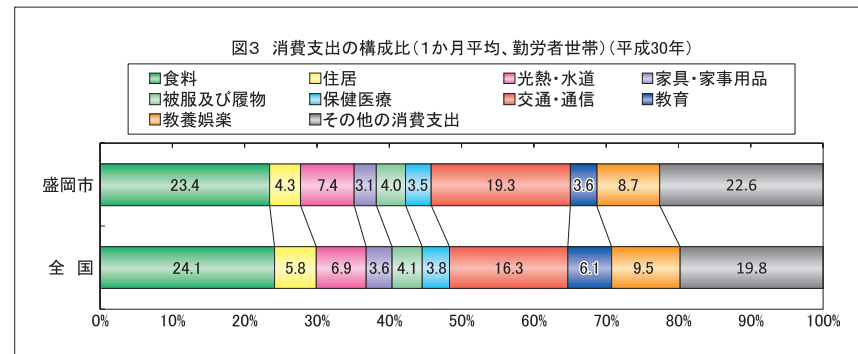
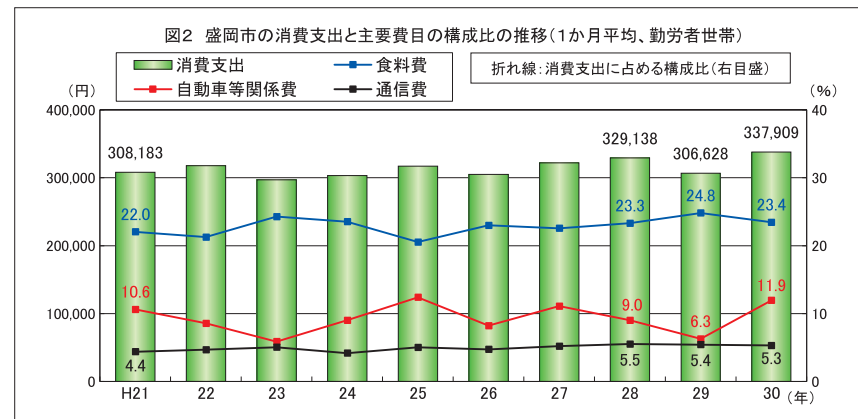
平成30年（2018年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料の割合が23.4%と最も高く、次いで交通・通信19.3%、教養娯楽8.7%の順となっています。全国平均と比べると、教育、住居などは割合が低く、交通・通信、光熱・水道などは高くなっています（図3）。

平成21年（2009年）の項目別の支出額をそれぞれ100とすると、平成30年は盛岡市では交通・通信、家具・家事用品、食料、光熱・水道などが上昇しています。

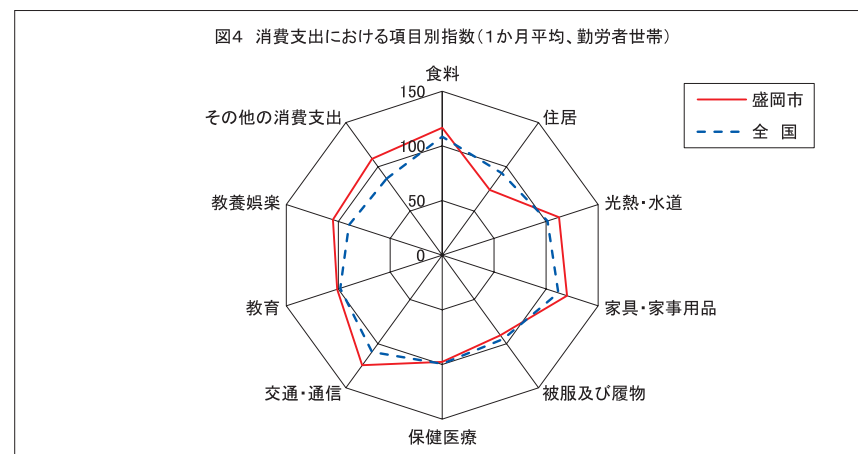
なお、これらの項目については、盛岡市だけではなく、全国平均においても上昇していますが、上昇割合は盛岡市が高くなっています（図4）。



資料：総務省統計局「家計調査」



※ 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならないことがある。



※ 項目別指数は、平成21年の支出額を100として平成30年の値を指数化したものである。

以上資料：総務省統計局「家計調査」

盛岡市の消費者物価指数(年平均)は3年連続で上昇

■ 消費者物価指数(年平均)は3年連続で上昇

盛岡市の消費者物価指数の推移をみると、昭和49年(1974年)は第一次オイルショックの影響で前年比21.7%上昇しましたが、その後は上昇率が徐々に縮小しました。

最近の動きをみると、平成27年(2015年)は前年比0.5%と上昇したものの、平成28年(2016年)は灯油、ガソリンなどの値下がりの影響で前年比-0.2%と下落しました。平成29年(2017年)は前年比1.3%と上昇に転じ、平成30年(2018年)は前年比1.2%、令和元年(2019年)は前年比0.2%と3年連続で上昇しています(図1)。

■ 費目別では光熱・水道、食料などが上昇、教育、住居などが下落

令和元年(2019年)の盛岡市の費目別の消費者物価を平成21年(2009年)と比較すると、上昇率が高いのは「光熱・水道」(18.6%増)、次いで「食料」(11.1%増)、「諸雑費」(10.3%増)などとなっています。

一方、下落率が高いのは、平成22年(2010年)に実施された高校授業料無償化、令和元年に実施された幼児教育・保育の無償化の影響を受けた「教育」(14.5%減)をはじめ、「住居」(3.5%減)、続いて「家具・家事用品」(1.4%減)となっています(図2)。

■ 品目別では「家庭用耐久財」などが上昇、「野菜・海藻」などが下落

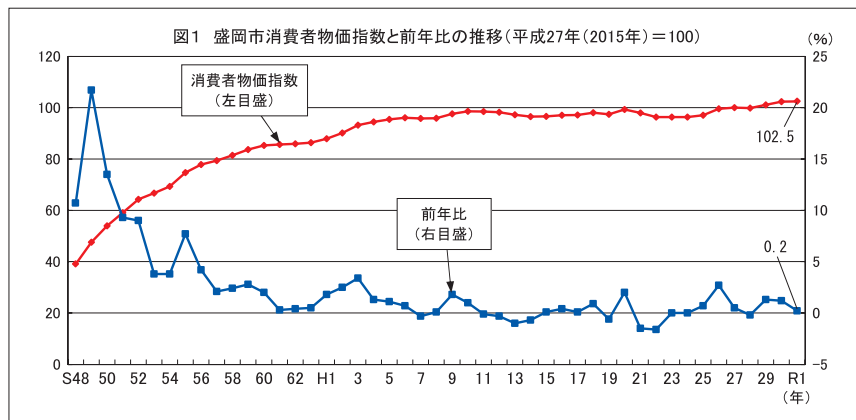
令和元年(2019年)の盛岡市の消費者物価を品目別(中分類別)にみると、前年比で最も上昇したのは「家庭用耐久財」(7.4%増)、続いて「たばこ」(6.4%増)、「室内装備品」(5.4%増)などとなっています。

一方、下落した品目は「野菜・海藻」(4.0%減)、「果物」(3.6%減)、「他の諸雑費」(3.4%減)などとなっています(図3)。

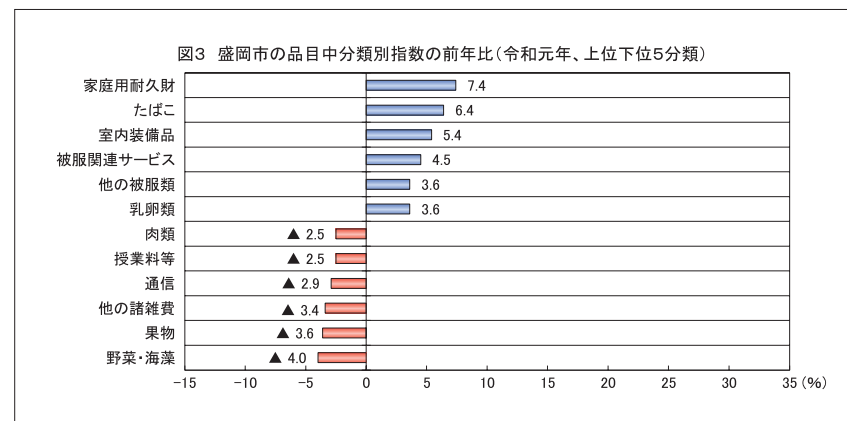
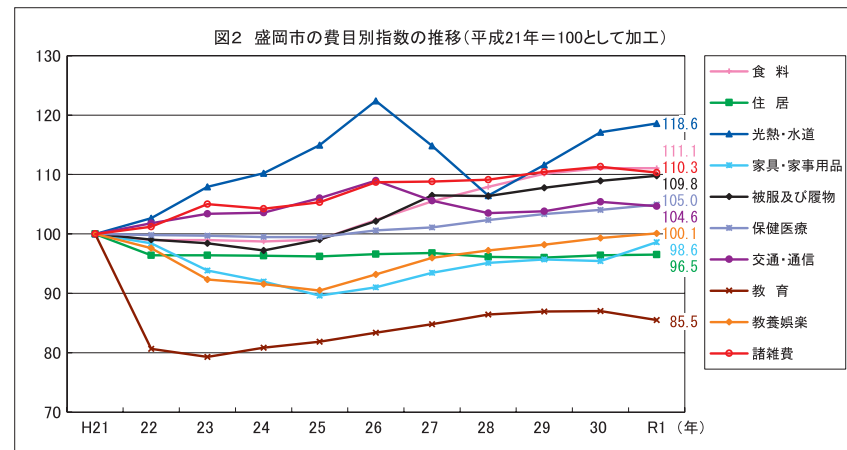
■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

全国平均を100とした消費者物価地域差指数をみると、盛岡市の平成30年(2018年)平均の物価水準は99.4で、52市中20位となっています(図4)。

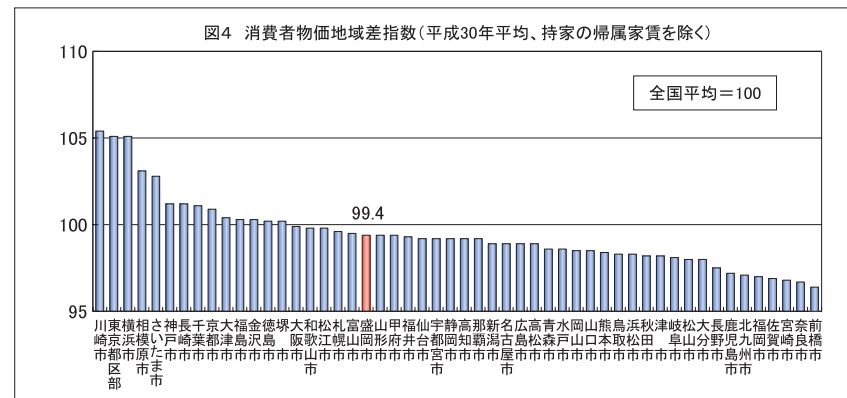
(注) 全国52市：47都道府県庁所在市(東京都は区部)及び川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5政令市



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)年報」